

政府中長期計画を契機とした日系企業の新たな事業創出機会と 商工会議所の役割（マレーシア日本人商工会議所）

安定成長を続けるマレーシア経済

マレーシアは、世界経済の不透明感や地政学的リスクが継続する中においても、内需の底堅さや輸出産業の回復、外国直接投資（FDI）の拡大に支えられ、安定した成長を維持している。特に、半導体・電気電子（E&E）産業を中心とする製造業では、グローバルサプライチェーン再編の動きや「チャイナ・プラスワン」の流れを背景に、海外企業による投資が継続している。

また、近年ではデータセンター、デジタルサービス、AI 関連産業への投資も急速に拡大しており、マレーシアは ASEAN 地域におけるデジタルハブとしての存在感を高めている。政府による積極的な投資誘致政策の成果も表れており、今後も高付加価値産業を中心とした投資拡大が期待されている。

一方、物価上昇については比較的安定して推移しており、雇用環境も改善傾向にある。失業率は低水準で推移しており、経済活動の正常化が進む中、サービス業を含めた幅広い分野で景気拡大が見られている。

第 13 次マレーシア計画による産業構造転換への期待

2026 年から 2030 年までを対象とする「第 13 次マレーシア計画（13MP）」は、マレーシアが中所得国から高所得国への移行を目指すうえで重要な国家開発計画として位置付けられている。

13MP では、「良好なガバナンス」「経済の強靱化」「包括的かつ責任ある開発」という基本的方向性が示されており、経済成長だけでなく、社会・環境面を含めた持続可能な発展を目指している。

主要な重点分野としては、以下のような取り組みが挙げられる。

- 半導体・電気電子（E&E）産業の高度化および高付加価値化
- AI、デジタル経済、データセンター等の次世代産業育成
- 再生可能エネルギーや脱炭素化を中心としたグリーントランスフォーメーション（GX）の推進
- 航空宇宙、医療機器、先端製造業など戦略産業の育成
- 物流、交通、水資源等のインフラ整備
- 中小企業のデジタル化、生産性向上支援
- 高度人材育成および労働市場の競争力強化

マレーシア政府は、これらの分野への投資を促進するため、新たな投資誘致政策や税制優遇制度の活用を進めており、今後、国内外企業による新規投資や事業拡大がさらに進むことが見込まれる。

日系企業に広がる事業・投資機会

13MP の重点政策を踏まえると、日本企業にとってマレーシアでの事業機会は今後さらに拡大することが期待される。

製造分野では、半導体関連部品・製造装置、精密機械、自動化設備、産業用ロボット、省エネルギー技術など、日本企業が高い競争力を有する分野での需要拡大が見込まれる。また、製造現場における DX 化やスマートファクトリー化へのニーズも高まっており、日本企業の技術やノウハウを活用できる余地は大きい。

さらに、デジタル分野では、AI ソリューション、データ分析、サイバーセキュリティ、スマートシティ関連サービスなど、新たなビジネス領域が広がっている。加えて、政府が推進するエネルギー転換政策を背景に、太陽光発電、蓄電池、水素関連技術、エネルギーマネジメントなどの GX 分野においても、日本企業の技術力への期待は高い。

また、エンターテインメント産業や飲食業といったサービス業の企業進出も近年増加傾向にあり、今後もますます日本文化の発信拡大が期待される。



※上は、2026 年 6 月 4 日に AEON Mall Taman Maluri にオープンしたマレーシア初上陸の「サイゼリヤ」のオープニングセレモニーの様子。右から 3 番目が JACTIM（マレーシア日本人商工会議所）の鳴釜会頭（マレーシア三井物産株式会社 社長）

下は、2026 年 6 月 27 日に LaLaport BBCC にオープンした、マレーシア初上陸のもんじゃ焼き屋「こぼれや」のオープニングセレモニーにて。右から 2 番目が JACTIM の鳴釜会頭

日系企業が直面する人材面での課題

一方で、日系企業の事業拡大においては、人材確保が大きな課題となっている。

特に、外国人駐在員に関する Employment Pass（雇用パス）については、申請要件の変更や審査プロセスの厳格化が進められており、多くの企業から手続き面での負担増加や人員配置への影響を懸念する声が寄せられている。

（2026 年 6 月より適用される Employment Pass の要件）

項目	改正前 （～2026年5月31日）	改正後 （2026年6月1日～）			
	月額給与	月額給与	改正後の雇用パス有効期間	Succession Plan （後継者育成計画）	帯同家族
カテゴリー I	RM10,000以上	RM20,000以上	最長10年	不要	可
カテゴリー II	RM5,000～9,999	RM10,000～19,999	最長10年	要	可
カテゴリー III	RM3,000～4,999	RM5,000～9,999 （一部製造業はRM7,000以上）	最長5年	要	可

1 マレーシアリンギット（RM）：約 40 円（2026 年 6 月末現在）

また、外国人雇用と関連するインターンシップ制度についても、企業側の実務負担や制度運用面での課題が指摘されている。高度人材を必要とする日系企業にとって、外国人専門人材の円滑な受入れ環境の整備と、現地人材育成の両立は今後ますます重要となる。

JACTIM の取り組みと今後の役割

こうした環境の中、JACTIM は、約 650 社の日系企業を代表する組織として、会員企業の事業環境改善に向けた活動を積極的に展開している。

政策面では、政府関係機関との対話や意見交換を通じ、会員企業が直面する制度上の課題について情報共有や提言活動を行っている。特に、直近では Employment Pass 制度や人材確保に関する課題について、会員企業へのアンケート調査等を通じて実態を把握し、関係機関への働きかけを継続している。



※関係機関との Employment Pass 改定に関する要望・意見交換ダイアログでの一面。

また、人材育成面では、大学・教育機関との連携、インターンシップ支援、奨学事業などを通じ、将来の産業人材育成にも取り組んでいる。

加えて、会員間の親睦交流や会員企業向け福利厚生サービスや情報提供機能の強化など、会員企業のマレーシアでの事業活動を幅広く支援する取り組みも進めている。



The image shows a JACTIM Member Benefit Card application form. At the top, it says 'JACTIM MEMBER BENEFIT' with a small logo. Below that, there are two radio buttons: 'EMPLOYEE' and 'FAMILY'. Then, there are three input fields: 'COMPANY', 'MEMBER NAME', and 'NAME'. The 'NAME' field has a note: 'ご家族の場合はお名前の記名をお願いいたします。' (For family members, please write the name of the family member). At the bottom, there is a small note: '従業員の方はお名前と一緒にご提出ください。ご家族の方は身元証明をお願いします。' (Employees are kindly requested to present their business card. Family members are asked to bring a form of identification.)

※2025 年 12 月より新たに運用を開始した会員企業向けの優待サービス「JACTIM CARD」



※2025 年より立ち上げた各種交流事業の様子。

上が、新規赴任者向け「フレッシューズ交流会」。下が、女性向け交流会。

今後の展望

マレーシアは、13MP の実施を通じて、単なる製造拠点から、半導体、デジタル、GX、先端産業を中心とした高付加価値経済への転換を目指している。これらの政策目標は、日本企業が有する技術力や経験と親和性が高く、今後さらなる協業・投資機会につながる可能性がある。

一方で、成長機会を確実に取り込むためには、人材確保、制度対応、現地企業との連携など、企業側の戦略的な対応も不可欠である。

JACTIM としては、引き続き会員企業と政府・関係機関との橋渡し役を担いながら、マレーシアにおける日本企業の持続的な発展と、両国間の経済関係強化に貢献していく方針である。

さらに、2026 年 9 月には、約 20 年ぶりにマレーシア航空によるクアラルンプール福岡線の直行便が再開される予定であり、福岡・九州とマレーシアを結ぶ人的・物流的なアクセスが大きく向上することが期待されている。福岡をはじめとする九州地域は、自動車、半導体、環境・エネルギー、食品産業などマレーシアとの親和性が高い産業が集積しており、今回の直行便就航を契機として、企業間のビジネス交流や投資促進に加え、人材交流、観光、教育・学術、自治体間交流など幅広い分野で連携が一層深化することを期待したい。JACTIM としても、この新たな航空ネットワークを両地域の経済交流拡大の好機と捉え、福岡・九州とマレーシアを結ぶ架け橋として、今後も両地域の持続的な発展と相互交流の促進に積極的に貢献していきたい。

最後に、JACTIM は 3 年に一度、マレーシアの政治・経済・社会や各産業の市場動向を、各産業で活躍するマレーシア駐在員の方々に執筆いただいた「マレーシアハンドブック第 14 版」の販売を開始した。リアルなマレーシアの実情を幅広く概観できる内容となっているため、これからマレーシア進出を検討している方などにもおすすめである。



本書の主な内容		
第 1 部 総論編	第 2 部 産業編	第 3 部 情報源
● 地理・気候・歴史 ● 政治・行政・外交・財政 ● 社会・文化・教育 ● インフラとエネルギー ● 経済・経済制度 ● 日マ関係	● 農林水産業 ● 製造業 (食品・繊維・化学・鉄鋼・電機電子・自動車・航空機など) ● サービス業 (建設・小売・金融・不動産・運輸・IT・観光・ヘルスケアなど)	● 日本関係主要機関 ● マレーシア連邦政府 ● 経済関連機関 ● 州開発公社 ● 主要経済団体



以上

マレーシア日本人商工会議所ホームページ

<https://www.jactim.org.my/>

(マレーシア日本人商工会議所 事務局長 樵田 侑樹)